

問1	1980年代後半から1990年代初頭にかけての日本経済の動きと、その特徴について述べた文として最も適切なものはどれですか。 （2021年 香川県公立入試 類似）			
	1. 円安の影響で輸出が爆発的に伸び、国内の物価が安定したまま実体経済が拡大し続けた好景気である。	2. 1973年の石油危機をきっかけに、重化学工業を中心とした高い経済成長率が維持された状態を指す。	3. 公害問題の激化を受けて、政府が経済成長よりも環境保護を最優先する政策に転換した時期である。	4. 銀行の貸し出し増加を背景に地価や株価が異常に高騰したが、1990年代初頭に価格が急落して崩壊した。
問2	明治時代初期の「文明開化」と呼ばれる生活様式の変化について、具体的な内容の組み合わせとして正しいものを一つ選びなさい。 （2020年 和歌山県公立入試 類似）			
	1. 配給制の導入と衣類の簡素化	2. ラジオ放送の開始とデパートでの買い物	3. テレビや冷蔵庫など家電製品の大量消費	4. 太陽暦の採用と牛鍋を食べる習慣の普及
問3	1993年に発効したマーストリヒト条約に基づき、ヨーロッパの国々が経済的・政治的な統合を深めるために発足させた組織の名前として正しいものを選択してください。 （2024年 山形県公立入試 類似）			
	1. 欧州連合（EU）	2. 北大西洋条約機構（NATO）	3. 欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）	4. 東南アジア諸国連合（ASEAN）
問4	1980年代後半、日本では実体経済の成長を大きく上回るペースで株価や地価が異常に上昇し、経済が過熱する状況が見られました。このような、実体以上の価値が付けられた不安定な経済状況を何と呼びますか。 （2023年 埼玉県公立入試 類似）			
	1. デフレ・スパイラル	2. オイルショック	3. 高度経済成長	4. バブル経済
問5	1990年度から2010年度までの統計において、1990年代初頭から数年間にかけて国内総生産（GDP）の成長率がプラス圏からゼロ近辺へと大幅に低下し、物価上昇率も同時に下降していった経済状況の説明として、最も適切なものはどれですか。 （2018年 愛知県公立入試 類似）			
	1. 産業構造の転換により、ハイテク製品を中心とした輸出額が急速に伸び、貿易摩擦が激化した。	2. 冷戦の終結に伴う世界市場の拡大により、日本製品の需要が高まり、経済成長率が過去最高を記録した。	3. 過度な好景気が終焉して資産価値が急落し、企業の倒産や銀行の不良債権問題が深刻化した。	4. 第四次中東戦争をきっかけとした石油価格の高騰により、狂乱物価と呼ばれる激しいインフレが起こった。
問6	1975年に第1回主要国首脳会議（サミット）が開催され、1991年にソ連が解体されるという歴史的な流れの中で、1989年にアメリカとソ連の首脳が冷戦の終結を宣言した出来事は何と呼ばれますか。 （2023年 福井県公立入試 類似）			
	1. サンフランシスコ平和会議	2. ヤルタ会談	3. ポツダム会談	4. マルタ会談
問7	日本の環境政策の歩みについて、次の3つの出来事を年代の古い順（発生した順）に正しく並べたものはどれですか。 1：温室効果ガスの排出削減に向けた国際的な枠組みである「パリ協定」への参加 2：深刻な公害問題に対処するために「公害対策基本法」を制定 3：地球規模の環境問題に対応するため、公害対策基本法を発展させた「環境基本法」を制定 （2024年 福岡県公立入試 類似）			
	1. 2（公害対策基本法）→ 1（パリ協定）→3（環境基本法）	2. 3（環境基本法）→ 2（公害対策基本法）→ 1（パリ協定）	3. 2（公害対策基本法）→ 3（環境基本法）→1（パリ協定）	4. 1（パリ協定）→ 3（環境基本法）→ 2（公害対策基本法）
問8	湾岸戦争が勃発した背景や、その際にとられた国際的な対応について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 （2024年 千葉県公立入試 類似）			
	1. 共産主義勢力の拡大を阻止することを目的として、北米自由貿易協定に基づき軍が派遣された。	2. 国際社会の秩序を乱すクウェート侵攻に対し、国連の決議に基づいて多国籍軍が結成された。	3. 冷戦の影響により、アメリカとソ連がそれぞれ別々の陣営を支援して対立が激化した。	4. 民族紛争を解決するため、ヨーロッパ諸国を中心とするNATO（北大西洋条約機構）のみが展開した。
問9	日本の近代から現代にかけての生活文化の変遷について述べた以下の4つの出来事について、年代の古い順に正しく並べたものを、あとのの中から一つ選びなさい。 1：太陽暦の採用や牛鍋を食べる習慣など、西洋の文化を取り入れる文明開化が進んだ。 2：ラジオ放送の開始やデパートの隆盛など、大正から昭和初期にかけて都市文化が発展した。 3：戦争の影響による物資不足のため、生活必需品に対して配給制が実施された。 4：高度経済成長期を迎え、テレビや冷蔵庫などの家電製品が一般家庭に広く普及した。 （2020年 和歌山県公立入試 類似）			
	1. 1→3→2→4	2. 2→1→3→4	3. 4→3→2→1	4. 1→2→3→4
問10	1992年に成立したPKO協力法（国際平和協力法）に基づき、自衛隊が国連の平和維持活動として初めて派遣された国はどこですか。 （2021年 佐賀県公立入試 類似）			
	1. 東ティモール	2. 南スーダン	3. カンボジア	4. グラン高原
問11	ロシアにおける1917年の出来事と、その後の国家の仕組みの変化に関する説明として、背景や目的を含めて正しく述べているものはどれか。 （2018年 東京都公立入試 類似）			
	1. 1917年に大規模な干拓事業（ポルター）を開始し、不足していた国土を広げることで、食料自給率の向上と市場経済への参入を同時に達成した。	2. 1917年革命により、土地や生産手段を公有化して平等な社会を目指す社会主義体制が確立され、政府が経済を管理する仕組みが整えられた。	3. 1917年にイギリスからの独立を宣言し、個人の自由な経済活動を最優先とする市場経済を導入することで、世界最大の工業国へと成長した。	4. 1917年の革命によって絶対王政が強化され、タイガ地帯の資源を独占的に管理する特権階級による計画経済が現在まで維持されている。
問12	1997年に京都市で開催された会議で採択された「京都議定書」は、深刻化する環境問題に対応するための国際的な合意です。この協定が主な目的として掲げた内容として、最も適切なものを選びなさい。 （2018年 京都府公立入試 類似）			
	1. 地球温暖化を抑えるために、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出削減目標を定めること	2. ヨーロッパ諸国間での関税を撤廃し、経済的な境界をなくして市場を統合すること	3. アジア・アフリカ諸国が主導して、植民地主義に反対し平和共存の原則を確認すること	4. 発展途上国の経済的自立を支援するために、無償の資金協力や技術提供を強化すること

答え合わせ・解説

問1	答え 4 銀行の貸し出し増加を背景に地価や株価が異常に高騰したが、1990年代初頭に価格が急落して崩壊した。	バブル経済は、土地を持っていれば必ず値上がりするという「土地神話」などを背景に、銀行が土地を担保に多額の融資を行ったことで加速しました。しかし、政府の金融引き締めなどをきっかけに地価や株価が暴落し、銀行には回収不能な「不良債権」が大量に残ることとなりました。これにより、日本経済は「失われた10年」と呼ばれる長い不況に陥りました。
問2	答え 4 太陽暦の採用と牛鍋を食べる習慣の普及	明治政府は近代化を進めるため、1873年に太陰太陽暦から太陽暦への切り替えを行いました。また、食文化においても「牛鍋」に代表される肉食の習慣が広まるなど、西洋風の生活様式を取り入れたことが文明開化の大きな特徴です。ラジオ放送やデパートは大正から昭和初期、配給制は戦時中、家電製品の普及は戦後の高度経済成長期にあたります。
問3	答え 1 欧州連合（EU）	第二次世界大戦後のヨーロッパでは、戦争を防止し経済を活性化させるために統合の動きが始まりました。1993年にマーストリヒト条約が発効したことで、それまでの経済的な協力の枠組みが、政治的な協力や共通の外交・安全保障政策を含むより強固な「欧州連合（EU）」へと発展しました。これにより、域内での自由な移動や共通通貨ユーロの導入などが進められることとなりました。
問4	答え 4 バブル経済	1980年代後半の日本では、投機的な動きによって不動産や株式への投資が加速し、資産価値が実態とかけ離れて膨れ上がりました。この様子を「泡」に例えてバブル経済と呼びます。1990年代初頭にこの泡が弾けるように価格が急落したことで、日本は長い景気後退期に入ることとなりました。
問5	答え 3 過度な好景気が終焉して資産価値が急落し、企業の倒産や銀行の不良債権問題が深刻化した。	1990年代初頭のバブル崩壊により、実体経済を伴わない資産価格の上昇が止まりました。その結果、株や土地を担保にお金を貸していた銀行が資金を回収できなくなる「不良債権問題」が表面化し、企業活動も停滞しました。これにより、1990年代を通じて日本は深刻な景気の低迷を経験することとなりました。
問6	答え 4 マルタ会談	1970年代から2000年代にかけての世界情勢において、冷戦の終結は極めて重要な出来事です。1989年のマルタ会談によって冷戦が終わったことで、その2年後の1991年におけるソ連の解体、さらにはその後の東欧諸国の民主化やEU（欧州連合）の拡大へとつながっていきました。マルタ会談やボツダム会談は第二次世界大戦の終結に関連する会議であり、時期が大きく異なります。
問7	答え 3 2（公害対策基本法） → 3（環境基本法） → 1（パリ協定）	日本の環境対策は、まず1967年に四大公害などの深刻な被害を受けて「公害対策基本法」が制定されました。その後、1992年の地球サミットを経て、翌1993年により包括的な「環境基本法」へと移行しました。さらに、21世紀に入り地球温暖化対策が国際的な急務となる中、2015年の国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）において「パリ協定」が採択され、日本もこれに参加して温室効果ガスの削減目標を掲げています。
問8	答え 2 国際社会の秩序を乱すクウェート侵攻に対し、国連の決議に基づいて多国籍軍が結成された。	イラクによるクウェート侵攻は、主権国家に対する不当な侵害として国際的な非難を浴びました。冷戦が終結に向かっていた時期であったため、国際連合が有効に機能し、アメリカやイギリス、さらにはアラブ諸国も含む広範な多国籍軍が組織されてイラクを撤退に追い込みました。
問9	答え 4 1 → 2 → 3 → 4	明治初期には文明開化が起こり、1873年から太陽暦が採用されました。その後、大正から昭和初期（1920年代）にかけてラジオ放送の開始やデパートの登場といった都市文化が開花しました。1940年代の戦時中には物資統制のための配給制が導入され、戦後の1950年代後半から70年代にかけての高度経済成長期には、三種の神器と呼ばれた家電製品が普及しました。これらの歴史的背景を時系列で捉えることが重要です。
問10	答え 3 カンボジア	長年続いた内戦を終結させるため、国連カンボジア暫定統治機構（UNTAC）が設置されました。日本はこの活動を支援するため、PKO協力法に基づいて初めて自衛隊の施設部隊などを派遣し、道路の補修や選挙の監視業務などに携わりました。
問11	答え 2 1917年革命により、土地や生産手段を公有化して平等な社会を目指す社会主義体制が確立され、政府が経済を管理する仕組みが整えられた。	ロシアでは1917年に起こったロシア革命によって、世界で初めての社会主義国家であるソビエト社会主義共和国連邦が成立する道が開かれました。この体制では、資本家による搾取をなくし平等な社会を実現することを目的に、土地や生産設備を国家のものとし、政府の綿密な計画に従って生産を行う仕組み（計画経済）が導入されました。
問12	答え 1 地球温暖化を抑えるために、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出削減目標を定めること	1990年代、産業活動の拡大に伴う地球温暖化が世界的な課題となりました。京都議定書は、先進国に対して温室効果ガスの排出削減を義務付けた初めての国際協定であり、持続可能な社会を目指す国際的な枠組みの基礎となりました。選択肢にある経済統合や平和共存などは、それぞれヨーロッパ共同体（EC）やアジア・アフリカ会議に関連する事象です。